（様式３）

**関連企業等申告書**

令和　７年　　月　　日

（宛先）姫　路　市　長

住所

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名

次のとおり、資本関係又は人的関係にある企業及び委員について申告します。また、記載内容については、事実に相違ないことを誓約します。

第１　他の参加表明者との関係

**１　資本関係にある企業**（裏面参照）**「有」**の場合は、下表に記入の上「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。該当がない場合は「無」に◯をしてください。

1. 親会社と子会社の関係にある場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）
2. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合・・・・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 所在地 | 関連内容 |
|  |  |  |

**２　人的関係にある企業**（裏面参照）**「有」**の場合は、下表に記入の上「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。該当がない場合は「無」に◯をしてください。

③　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合・・・・・・・・・・（**有　・　無**）

④　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合・・・・・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 所在地 | 関連内容 | 兼任する役員の氏名 |
|  |  |  |  |

**３　その他プロポーザルにおける適正な業者選定手続が阻害されると認められる場合**（裏面参照）

**「有」**の場合は、下表に記入の上「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。該当がない場合は「無」に◯をしてください。

⑤　組合とその組合員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）

⑥　一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係である場合・・・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 所　在　地 | 関連内容 | 他方の会社の代表者名 |
|  |  |  |  |

第２　委員との関係

**１　資本関係**（裏面参照）**「有」**の場合は、下表に記入の上「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。該当がない場合は「無」に◯をしてください。

1. 委員の所属する組織と親会社と子会社の関係にある場合・・・・・・・・・・・・・・ （**有　・　無**）
2. 委員の所属する組織と親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合・・・・・・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委員名 | 委員の所属する組織名 | 所在地 | 関連内容 |
|  |  |  |  |

**２　人的関係**（裏面参照）**「有」**の場合は、下表に記入してください。該当がない場合は「無」に◯をしてください。

委員の所属する組織である場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ （**有　・　無**）

|  |
| --- |
| 委員名 |
|  |

**☆　関連企業等として申告の必要な企業については下記のとおりです。**

第１　他の参加表明者との関係

**１　資本関係にある企業**

以下のいずれかに該当する二者の場合。

①　親会社（会社法第２条第４号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

②　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

**２　人的関係にある企業**

以下のいずれかに該当する二者の場合。

③　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

④　一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

**３　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合**

以下のいずれかに該当する二者の場合。

⑤　組合とその組合員

⑥　一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係である場合

**第２　委員との関係**

**１　資本関係にある場合**

以下のいずれかに該当する場合。

①　委員の所属する組織と、親会社又は子会社の関係にある場合

②　委員の所属する組織と、親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

**２　人的関係にある場合**

　　委員の所属する組織である場合

※　必要な内容を記載するのに紙面が不足する場合は、欄を追加するか、別紙に記載してください。

※　記載内容に変更（該当する役員の解任等）があった場合は、ただちに、こども総務課へ届け出てください。